



平成29年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月13日

上場会社名 ヤマト インターナショナル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8127 URL http://www.yamatointr.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 盤若 智基
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 川島 祐二 TEL 03-5493-5629
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年8月期第1四半期の連結業績（平成28年9月1日～平成28年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期第1四半期	5,141	△10.7	394	△6.3	409	△6.3	283	8.0
28年8月期第1四半期	5,759	△0.2	420	17.1	436	10.3	262	18.0

(注) 包括利益 29年8月期第1四半期 480百万円 (98.0%) 28年8月期第1四半期 242百万円 (△41.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年8月期第1四半期	13.37	—
28年8月期第1四半期	12.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年8月期第1四半期	26,732	17,653	66.0	843.97
28年8月期	24,624	17,443	70.8	819.49

(参考) 自己資本 29年8月期第1四半期 17,653百万円 28年8月期 17,443百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年8月期	—	6.00	—	6.00	12.00
29年8月期	—	—	—	—	—
29年8月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年8月期の連結業績予想（平成28年9月1日～平成29年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,700	△9.3	330	△31.4	330	△34.0	140	△50.6	6.58
通期	19,500	△9.6	340	0.5	370	2.5	140	—	6.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年8月期1Q	21,302,936株	28年8月期	21,302,936株
② 期末自己株式数	29年8月期1Q	385,840株	28年8月期	16,840株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年8月期1Q	21,193,846株	28年8月期1Q	21,302,656株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注記事項については、（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀による経済・金融政策を背景に企業収益や雇用環境の改善が見られ、緩やかな回復基調で推移しましたが、個人消費に伸び悩みが見られる等、国内景気は足踏みの状況が続いております。また、米国の新政権移行、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念、英国のEU離脱問題等による海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等、潜在的なリスクもあり、引き続き先行き不透明な状況で推移しております。

当業界におきましても、こうした環境が消費者の購買心理に与える影響は大きく、依然として厳しい状況となっております。

このような経営環境の中、当社グループでは会社設立70周年に向けた「中期構造改革」を推進し、アパレル・流通業界における市場と環境の変化に対応するため、事業構造を根幹から見直し、「ハードからソフトへの変革」を実行しています。

販売面では、当社最大の基幹ブランドである「クロコダイル」において、プレミア エイジ (60～75歳) をターゲットにしたコンテンツの開発やSNS・WEB対応といったソフトへの積極的な投資を行っております。お客様が求める差別化された“新しい価値”を“新しいつながり方”で提供することで、「集客の拡大」と「利益の拡大」を目指してまいります。

新規事業においては、「都市部での短距離移動から、都市間での長距離移動に適した“アクティブ・トランスファーウェア”」をテーマとした新レーベル「CITERA (シテラ)」が平成28年9月1日にスタートいたしました。これを筆頭に、WEBマーケティングによる独自のECプラットフォームを確立してまいります。また、平成29年春より、新たに商標権を総合商社と共同保有した「米国発ブランド」の本格展開を開始いたします。当社が直接運営する事業に加え、国内外のライセンス展開も目指す等、事業シナジーを狙ったソフトの投資により、新たなブランディング型ビジネスを構築いたします。

当第1四半期連結累計期間における連結業績は、「エーグル」の店舗削減の実施及びカジュアル部の事業の撤退により、売上高が51億4千1百万円（前年同期比10.7%減）と減収になりました。利益面では売上総利益率は51.8%と1.8ポイント増加しましたが、売上高の減少が影響し、営業利益は3億9千4百万円（前年同期比6.3%減）、経常利益は4億9百万円（前年同期比6.3%減）となりました。一方で、特別損失での減損損失の改善等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億8千3百万円（前年同期比8.0%増）と増益になりました。

セグメントごとの売上高では、繊維製品製造販売業50億8千2百万円（前年同期比10.9%減）、不動産賃貸事業5千8百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は162億9千4百万円となり、前連結会計年度末と比べ22億7百万円増加いたしました。主な要因は、季節要因（8月末と11月末との比較）であり、受取手形及び売掛金の増加9億6千6百万円、商品及び製品の増加13億6千4百万円であります。なお、現金及び預金と有価証券を合わせた手元流動性資金は91億4千万円から5千万円減少し90億8千9百万円となりました。

②固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は104億3千7百万円となり、前連結会計年度末と比べ9千9百万円減少いたしました。主な要因は、有形固定資産の減少1億1千3百万円、投資有価証券の増加1億5千1百万円、繰延税金資産の減少9千4百万円であります。

③流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は74億3千1百万円となり、前連結会計年度末と比べ19億1千2百万円増加いたしました。主な要因は、季節要因（8月末と11月末との比較）であり、支払手形及び買掛金の増加14億1千7百万円であります。

④固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は16億4千7百万円となり、前連結会計年度末と比べ1千4百万円減少いたしました。主な要因は、退職給付に係る負債の減少2千1百万円であります。

⑤純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は176億5千3百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億9百万円増加いたしました。主な要因は、自己株式の取得による自己株式の増加1億4千3百万円、利益剰余金の増加1億5千5百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億5百万円であります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の70.8%から4.8ポイント低下し、66.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、平成28年10月14日公表の数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,140,312	6,393,665
受取手形及び売掛金	1,838,741	2,805,661
有価証券	—	2,695,972
商品及び製品	2,191,410	3,555,993
仕掛品	62,931	49,235
原材料及び貯蔵品	39,933	97,968
繰延税金資産	231,218	214,817
その他	583,158	482,197
貸倒引当金	△464	△638
流動資産合計	14,087,243	16,294,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,485,978	1,461,499
機械装置及び運搬具(純額)	32,803	34,485
土地	5,458,852	5,376,668
リース資産(純額)	40,041	35,809
その他(純額)	126,503	122,176
有形固定資産合計	7,144,178	7,030,639
無形固定資産		
投資その他の資産	657,315	631,373
投資有価証券	2,317,808	2,469,701
差入保証金	153,581	147,305
繰延税金資産	155,129	60,479
その他	138,607	127,314
貸倒引当金	△29,158	△29,157
投資その他の資産合計	2,735,969	2,775,643
固定資産合計	10,537,463	10,437,656
資産合計	24,624,706	26,732,532

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,601,348	5,018,760
1年内返済予定の長期借入金	117,332	117,332
未払法人税等	13,286	36,422
賞与引当金	99,200	—
返品調整引当金	23,000	38,000
ポイント引当金	47,419	45,494
資産除去債務	131,406	126,448
その他	1,486,537	2,049,320
流動負債合計	5,519,531	7,431,780
固定負債		
長期借入金	1,307,335	1,290,502
退職給付に係る負債	109,943	88,575
資産除去債務	51,557	47,344
その他	192,597	220,914
固定負債合計	1,661,433	1,647,336
負債合計	7,180,964	9,079,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,917,652	4,917,652
資本剰余金	4,988,692	4,988,692
利益剰余金	7,183,170	7,338,783
自己株式	△6,582	△150,123
株主資本合計	17,082,933	17,095,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	247,487	352,768
繰延ヘッジ損益	△62,112	△12,024
為替換算調整勘定	141,019	182,652
退職給付に係る調整累計額	34,414	35,015
その他の包括利益累計額合計	360,808	558,411
純資産合計	17,443,741	17,653,416
負債純資産合計	24,624,706	26,732,532

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)
売上高	5,759,598	5,141,087
売上原価	2,865,308	2,465,319
売上総利益	2,894,289	2,675,768
返品調整引当金戻入額	28,000	23,000
返品調整引当金繰入額	44,000	38,000
差引売上総利益	2,878,289	2,660,768
販売費及び一般管理費	2,457,558	2,266,725
営業利益	420,731	394,042
営業外収益		
受取利息	5,251	1,948
受取配当金	3,960	4,441
為替差益	694	6,624
その他	11,647	8,021
営業外収益合計	21,554	21,036
営業外費用		
支払利息	5,018	5,175
その他	490	845
営業外費用合計	5,509	6,020
経常利益	436,776	409,058
特別利益		
投資有価証券売却益	34,742	—
特別利益合計	34,742	—
特別損失		
固定資産除却損	1,745	29,061
投資有価証券売却損	1,583	—
減損損失	47,395	—
特別損失合計	50,725	29,061
税金等調整前四半期純利益	420,793	379,996
法人税、住民税及び事業税	202,104	54,140
法人税等調整額	△43,665	42,526
法人税等合計	158,438	96,666
四半期純利益	262,355	283,329
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	262,355	283,329

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)
四半期純利益	262,355	283,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,910	105,280
繰延ヘッジ損益	△2,895	50,088
為替換算調整勘定	9,582	41,632
退職給付に係る調整額	△238	600
その他の包括利益合計	△19,462	197,602
四半期包括利益	242,893	480,931
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	242,893	480,931
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年9月1日至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維製品製造販売業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,701,339	58,259	5,759,598	—	5,759,598
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,701,339	58,259	5,759,598	—	5,759,598
セグメント利益	622,937	15,028	637,966	△217,234	420,731

(注)1. セグメント利益の調整額△217,234千円は、各報告セグメントに配分していない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「繊維製品製造販売業」セグメントにおいて、47,395千円の固定資産の減損損失を計上しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維製品製造販売業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,082,411	58,676	5,141,087	—	5,141,087
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,082,411	58,676	5,141,087	—	5,141,087
セグメント利益	578,302	17,306	595,608	△201,566	394,042

(注)1. セグメント利益の調整額△201,566千円は、各報告セグメントに配分していない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。